

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第26期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 クラフト株式会社

【英訳名】 KRAFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 要

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目1番地

【電話番号】 03 3265 9456(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部・経理部・システム室管掌経理部長 井本 秀景

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目1番地

【電話番号】 03 3265 9456(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部・経理部・システム室管掌経理部長 井本 秀景

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	44,353,924	49,046,848	57,908,625	62,694,626	70,057,073
経常利益 (千円)	2,327,557	2,894,936	3,300,457	3,596,146	4,661,088
当期純利益 (千円)	489,675	1,150,440	1,272,483	1,459,426	402,302
純資産額 (千円)	3,291,847	4,753,690	5,909,950	6,362,731	6,588,234
総資産額 (千円)	26,669,008	27,537,672	27,979,917	28,103,737	27,774,222
1株当たり純資産額 (円)	459.96	617.40	768.07	870.50	901.36
1株当たり当期純利益 (円)	66.63	156.53	162.20	191.95	55.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.79				
自己資本比率 (%)	12.3	17.3	21.1	22.6	23.7
自己資本利益率 (%)	16.0	28.6	23.9	23.8	6.2
株価収益率 (倍)	21.61	13.86	16.03	11.46	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,030,962	2,757,589	5,040,664	3,392,674	3,197,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,133,927	3,460,136	1,828,543	1,549,167	3,020,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,563,680	33,194	2,860,444	1,532,120	1,657,055
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,766,292	2,030,550	2,462,195	2,773,581	1,293,139
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	714 (453)	738 (508)	901 (612)	951 (706)	1,049 (752)

- (注) 1. 第23期、第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	41,601,355	46,012,469	54,494,825	58,929,412	65,813,046
経常利益 (千円)	2,294,278	2,677,837	3,013,334	3,248,790	4,610,953
当期純利益 (千円)	429,321	942,631	1,126,119	1,257,806	410,189
資本金 (千円)	920,050	1,112,970	1,112,970	1,112,970	100,000
発行済株式総数 (株)	7,125,000	7,655,000	7,655,000	7,655,000	7,655,000
純資産額 (千円)	3,505,600	4,758,959	5,767,212	6,018,843	6,253,752
総資産額 (千円)	24,229,819	26,353,463	26,695,806	26,576,486	26,409,436
1株当たり純資産額 (円)	489.96	618.09	749.42	823.45	855.60
1株当たり配当額 (円)	8.00	15.00	20.00	20.00	
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	58.15	127.55	143.07	165.43	56.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.55				
自己資本比率 (%)	14.5	18.1	21.6	22.6	23.7
自己資本利益率 (%)	13.0	22.8	21.4	21.3	6.7
株価収益率 (倍)	24.76	17.01	18.17	13.3	42.0
配当性向 (%)	13.8	11.8	14.0	12.1	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	665 (389)	694 (465)	839 (507)	881 (567)	971 (599)

(注) 1. 第23期、第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

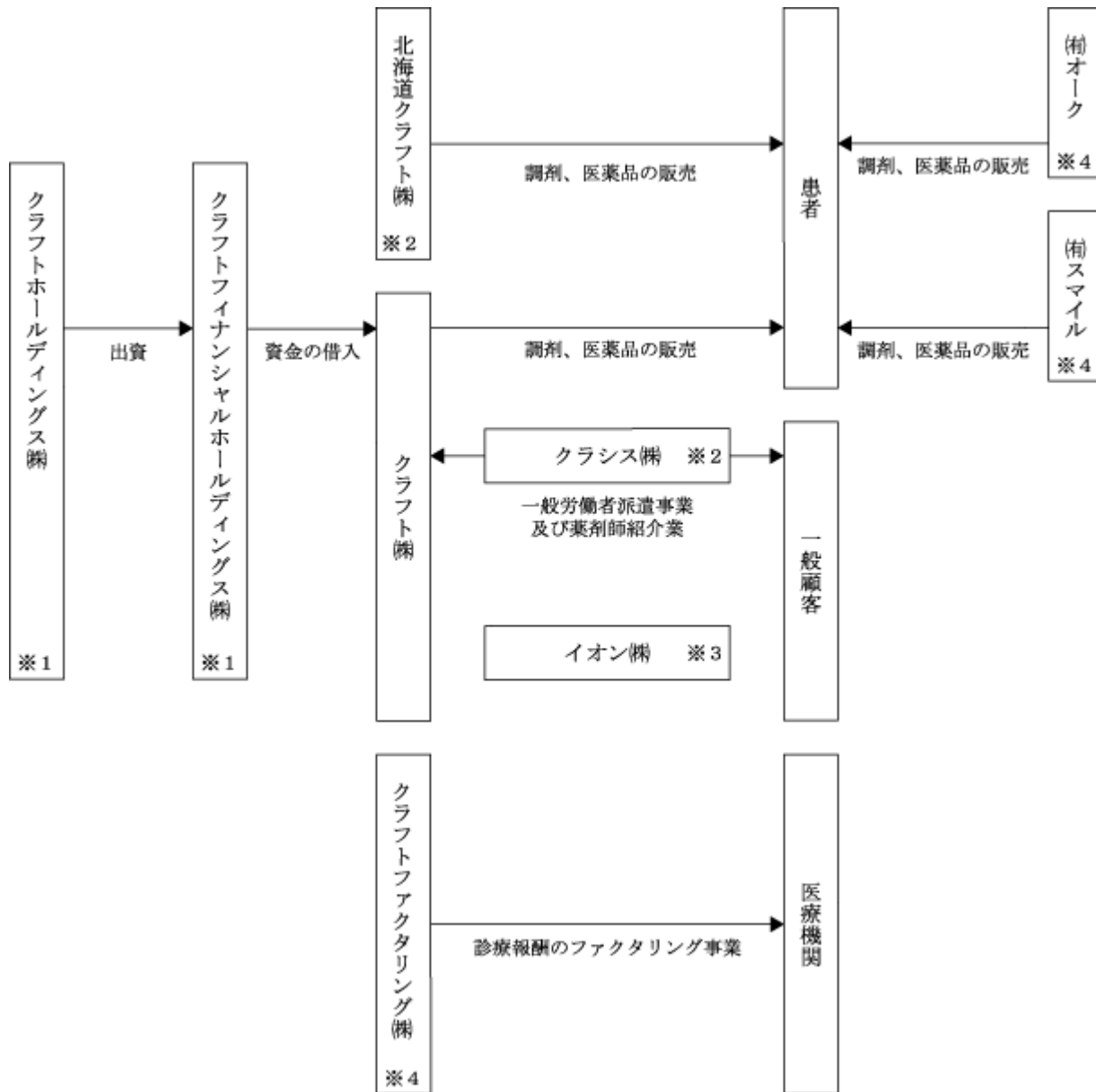
年月	事項
昭和57年10月	薬局の経営を事業目的として、東京都板橋区大谷口上町29番8号において、資本金30,000千円にて、クラフトファーマシー株式会社を設立。
昭和58年1月	初の店舗として東京都板橋区に板橋1号店を開設。
昭和59年5月	東京都千代田区三崎町二丁目10番10号に本社を移転。
昭和60年3月	神奈川県に進出。(生田店出店)
昭和60年12月	千葉県に進出。(天王台店出店)
昭和61年3月	茨城県に進出。(神栖店出店)
昭和61年7月	東京都千代田区三崎町二丁目22番8号に本社を移転。
昭和62年3月	埼玉県に進出。(谷塚店出店)
昭和63年6月	商号をクラフト株式会社に変更。
昭和63年7月	東京都文京区後楽一丁目1番5号に本社を移転。
平成元年11月	コンピュータ自動調剤支援システムと搬送システムを用いた大型店舗板橋本店を出店。
平成4年4月	株式の額面金額の変更のため、形式上の存続会社であるクラフト株式会社(本店所在地 東京都板橋区)と合併。
平成4年10月	東京都千代田区三崎町二丁目21番2号に本社を移転。
平成5年9月	福島県に進出。(会津若松店出店)
平成6年3月	山梨県に進出。(山梨店出店)
平成6年4月	東京都千代田区麹町五丁目1番地に本社を移転。
平成6年12月	兵庫県に進出。(にぶの店出店)
平成7年2月	長野県に進出。(白田店出店)
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	北海道地区における薬局の経営を目的とした子会社、北海道クラフト株式会社(現連結子会社)を設立。
平成7年10月	栃木県に進出。(足利店出店)
平成8年9月	労働派遣事業及び薬剤師紹介業を目的とした子会社、クラシス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成8年12月	京都府に進出。(京都伏見店出店)
平成10年4月	秋田県に進出。(能代店出店)
平成10年11月	大阪府に進出。(大阪阿波座店出店)
平成11年1月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)、株式会社ツルハと資本・業務提携。
平成12年3月	初の本格的HBC事業店舗を東京都新宿区に出店。(高田馬場店)
平成14年2月	株式会社幹の株式を譲受け、子会社とする。(平成17年3月売却)
平成14年11月	株式会社健康科学センターの株式を譲受け、子会社とする。(平成15年10月会社清算)
平成15年9月	富山県に進出。(高岡店、宝町店、永楽店出店)
	福井県に進出。(松岡店出店)
	香川県に進出。(多度津店出店)

年月	事項
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得。
平成17年3月	株式会社サンメディックの営業の全部を譲受する。
平成17年11月	東京調剤株式会社の株式を譲受け、子会社とする。
平成18年1月	子会社である東京調剤株式会社と合併する。
平成18年6月	滋賀県に進出。(長浜宮前店)
平成18年11月	有限会社平成調剤の営業の全部を譲受する。
平成19年5月	当社100%子会社クラフトファクタリング株式会社を設立。
平成20年1月	クラフトフィナンシャルホールディングス株式会社による当社株式7,228千株の公開買付けが成立。
平成20年3月	資本金を1億円に減資。

(注)平成20年3月25日開催の臨時株主総会により、当社普通株式に、当社が株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項を付す旨の定めを新設したことにより、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準第2条第1項第17号(全部取得)に該当したため平成20年4月23日をもって上場廃止となりました。

3 【事業の内容】

当社グループは、クラフト株式会社（当社）、親会社（クラフトフィナンシャルホールディングス㈱及びクラフトホールディングス㈱）及び子会社5社、その他の関係会社1社により構成されております。当社グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- 1．親会社
- 2．連結子会社
- 3．その他の関係会社
- 4．非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) クラフトフィナンシャル ホールディングス株式会社 (注) 1	東京都千代田区	100	有価証券の投資 と保有	(被所有) 98.9	役員の兼任1名 資金の借入
クラフトホールディングス 株式会社 (注) 1	東京都千代田区	100	有価証券の投資 と保有	(被所有) (間接所有) (98.9)	役員の兼任1名
(連結子会社) 北海道クラフト株式会社 (注) 2	北海道札幌市 中央区	100	調剤医薬品の 販売	100.0	従業員の出向 役員の兼任2名
クラシス株式会社 (注) 2	東京都千代田区	50	一般労働者派遣 事業及び薬剤師 紹介業	100.0	薬剤師の紹介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注) 3	千葉県千葉市 美浜区	199,054	小売販売業	(被所有) (間接所有) (19.8)	ドラッグ事業の提携 商品の仕入 役員の兼任1名

(注) 1 当連結会計年度において新たに親会社となった会社であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
薬局部門	915 (606)
その他の部門	68 (141)
管理部門	66 (5)
合計	1,049 (752)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
971 (599)	32.1	4.5	4,880,974

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数には、子会社への出向者7名が含まれております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカのサブプライム金融危機と原油価格や原材料価格の上昇等による経済全体の減速感から個人消費の減退を受け内需が縮小しております。

当社グループの置かれております医薬品小売業界におきましては、処方せんの発行率は緩やかに増加しておりますが、長期処方の導入や被用者保険の本人負担増加など消費者サイドからの受診抑制のみならず、国民医療費抑制の流れは続いており、業界を取巻く環境には引続き厳しいものが有ります。

こうした環境の下で、当社グループは、積極的に事業の拡大を進めました。

新規調剤店舗として、国立駅前店（東京都）、熊谷箱田店（埼玉県）、伊勢度会店（三重県）、牛久栄町店、佐貫駅前店（以上茨城県）、大阪鴻池駅前店、大阪長吉店、大阪巽店（以上大阪府）、小鹿店（静岡県）の計9店舗を開設しました。

HBC事業の店舗として早稲田店（東京都）、越谷駅前店（埼玉県）の計2店舗を出店いたしました。

さらに営業譲受により、おおぞら薬局（栃木県）、水海道コヤマ薬局（茨城店）、蕨駅前店（埼玉県）、小松薬局（千葉県）、松栄調剤薬局（神奈川県）、三国アオバ薬局、嶋野アオバ薬局、西島店、住之江店、フラワー薬局住吉店、春日出店、スマイユ薬局、粉浜店、桑津店（以上大阪府）京都長岡京店（京都府）、出屋敷店、五月台店、チトセ園田店、アオバ園田店、プレラにしのみや店（以上兵庫県）、小俣2号店、勢田調剤薬局（以上三重県）の計22店舗を取得しました。

一方で、浅草橋店、野田町店、東十条店、本北方店、高岡店、阪急大井町店の6店舗を閉鎖し、効率化を進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、70,057万円（対前期比11.7%増）、営業利益は、5,143百万円（対前期比29.1%増）、経常利益は4,661百万円（対前期比29.6%増）となりました。

また、特別損失に役員退職慰労金682百万円、債権譲渡損2,449百万円等を計上した結果、当期純利益は、402百万円（対前期比72.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べて1,480百万円減少し、当連結会計年度末には1,293百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3,197百万円（対前期比5.8%減）となりました。前連結会計年度に比べ195百万円の減少となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,678百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,020百万円(対前期比95.0%増)となりました。前連結会計年度に比べ、1,471百万円の増加となった主な要因は、敷金保証金の返還による収入が1,594百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出890百万円、無形固定資産の取得による支出1,078百万円、貸付による支出10,591百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,657百万円(対前期比8.2%増)となりました。前連結会計年度に比べ、124百万円の増加となった主な要因は、社債の発行による収入が5,000百万円あったものの、社債の償還による支出が6,588百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績を示すと次のとおりであります。

地区別	処方せん応需枚数(千枚)	前年同期比(%)
東京都	1,337	99.0
千葉県	1,041	100.2
埼玉県	630	110.3
茨城県	489	100.7
京都府	472	95.1
神奈川県	466	120.4
北海道	269	100.3
その他	1,888	118.9
合計	6,596	106.6

(2) 販売実績

販売方法

調剤売上高は主に患者が持参する医師等の発行する院外処方せんに基づいて調剤し、販売代金の一部を患者に対し自己負担金として請求し、残りを国民健康保険団体連合会等に請求しております。

品目別販売実績

地区別	当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
薬局事業 調剤売上 薬剤及び調剤技術に係る収入	64,543,213	111.2
商品売上 一般医薬品・化粧品・日用雑貨品等	4,344,745	116.0
小計	68,887,958	111.5
その他事業	1,169,115	130.7
合計	70,057,073	111.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

調剤売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	期末店舗数	前年比増減	金額(千円)	前年同期比(%)
東京都	44	2	14,412,093	103.4
千葉県	37		11,026,732	107.7
神奈川県	18	1	5,188,757	129.9
埼玉県	22	2	4,574,004	112.6
京都府	12	1	4,281,247	104.9
茨城県	23	3	4,151,859	109.2
北海道	10	1	3,048,116	107.2
その他	104	20	17,860,402	118.3
合計	270	26	64,543,213	111.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業である調剤事業において、薬剤師は「医療の担い手」として医療人に位置づけられていましたが、第5次医療法改正により薬局が「医療提供施設」として位置づけられ、地域医療連携、生活習慣病対策、医療費適正化対策など、保健衛生全般に関わることが要求されるものとなり、その社会的責任の重要性が問われるとともに、社会環境の変化に対応した薬局機能、薬剤師機能を求められております。一方で、国や地方の財政を圧迫している国民医療費の増加は、支出削減の矛先が社会保障費の削減見直しに向かい、医療制度改革関連法の成立へと進展しております。このような業界環境のもとで、求められる薬局・薬剤師の形態として、良質な医療サービスの提供と、企業価値の向上を対処すべき課題といたします。

良質な医療サービスの提供に関しましては、法令の改正を鑑み、ハードやソフトの両面から薬局機能の拡充を図る事により、患者・顧客の満足度を向上させます。この中には薬剤師のスキルアップや社員の資質向上が含まれ、社員教育や研修機能の充実を図ります。

これにより医療・保健に関する付加価値の高いサービス提供のみならず、調剤業務の安全性向上により患者・顧客より「選ばれる薬局・薬剤師」を目指すものと致します。

薬剤師の人員確保におきましては、社内教育制度や研修制度の充実、薬学生の調剤実習受け入れなどにより、社外の薬剤師や学生に対するアナウンス効果が見込まれ、事業規模の拡大に連動した人員の確保が可能と考えております。

企業価値の向上につきましては、収益力の強化及び業容の拡大に注力して参ります。

収益力の強化に関しましては、個々の店舗の効率経営及び経費・販売管理費の削減を基本に図ってまいります。同時に財務体質の改善も目指しており、営業キャッシュフローの範囲内での設備投資を基本に行うことにより、有利子負債の圧縮が計画通り進行しております。

業容の拡大に関しましては、収益性・継続性を重視した、且つドミナント戦略に沿った新規出店を行うとともに、「医療モール」等の医師との医療連携が求められる出店にも取組み、薬局機能の向上と新規出店機会の創生とを図ってまいります。

一方で業界環境の悪化に比例してM & Aのビジネスチャンスが膨らみますが、投資効率を鑑み、企業価値を精査・厳選した上で取り組みます。

又、新規出店機会の到来やM & A等による事業規模の急激な拡大により固定資産、人件費等が増加し、予算以上の資金需要が発生する可能性が有りますが、これらに対応する資金調達に関しましては、コストを優先した調達先の選択・多様化により対処して参ります。

当社グループは、北海道地区の薬局経営を行う北海道クラフト株式会社と、関西地区の薬局経営を行う有限会社オーク、有限会社スマイル、薬剤師の人材派遣を主とするクラシス株式会社、診療報酬のファクタリング事業を行うクラフトファクタリング株式会社とで構成されております。これら企業集団の体質を強化するほか、今後、医薬分業進展の機会を積極的に捉え、調剤業界のリーディングカンパニーの地位確立に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループの主要事業である「薬局事業」においては、薬局の開設やレセプト請求に対し、薬事法や健康保険法等による法的規制があり、厳格な遵法が謳われております。さらには、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。従って、全国展開・出店する企業としての強みである、全店一律な管理体制を敷く事が難しく、販売管理費の圧縮等によるコスト削減が劇的には進み難い状況に有ります。また、現在では2年に1度施行されている「診療報酬改定」や「薬価改定」等の制度改革が、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品の仕入

当社グループの主要事業である「薬局事業」で、売上の約75%を占める医療用医薬品の仕入において、医薬品卸業者との間で行う納品価格の交渉は年々厳しさを増しており、業績予想においては当社の想定する価格に基づいて収支計算を行っております。従って、当社の想定する価格と異なる価格で受結する場合があります。業績予想と実績との間に乖離が生じる可能性があります。

(3) 売上高の状況

「処方せん調剤」の業界におきましては、病気の流行や気候の変化により医療機関への受診機会が増減し、それに伴い処方せん発行が増減する事となりますので、処方せんの応需枚数の変動は、調剤売上の増減に直結します。従いまして、気候変動等によっては業績が計画通りに推移しなくなる可能性があります。

(4) 新規出店、M & Aの成否

調剤薬局は、基本的に医療機関からの処方せん発行が無くならない限り、当初計画した応需枚数を継続して確保できるものであります。翻って、医療機関に変化がない限り、当初計画以上の処方せんを応需する事もできない状態にあります。従って、昨年度対比で売上を伸ばすには、新規出店やM & Aの手法により店舗数を増やし、応需処方せん枚数を増加させる事が必要となります。当社の意向に沿って医療機関が処方せん発行に踏み切るかどうかは、保証されたものではなく、また、M & Aの取り組みにおきましても、相手方との交渉次第によっては、効果的な結果を得られない場合があります。その場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 財政状態

当社グループは、持続的な成長を目指し、安定した利益を確保することを目的に、経営計画を策定し、この中で目標とする売上高を達成すべく積極的に新規店舗の開拓や、M & Aの手法による業容の拡大を図っております。この新規出店やM & Aに対する設備投資資金は、営業キャッシュ・フローの範囲内での投資を原則としておりますが、効率経営に沿った出店・M & Aの機会を逃がすことなくタイムリーな投資を行う場合、年度予算を超過する設備投資を行うこととなり、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループは、調剤業務の一環で、患者情報の収集を行っております。この情報の中には、患者個人のプライバシーにかかわるものが含まれ、個々の個人情報は、コンピュータ管理しております。これらの情報の取扱については、情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底して万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルや、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社は社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績と財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 調剤過誤

当社の行っている調剤業務においては、薬剤師のマンパワーに負うところが大きく、業務中にヒューマンエラー、調剤過誤が発生する可能性が有ります。医療用医薬品の場合、用法・容量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルの発生する可能性があり、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績と財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社グループでは、店舗における調剤支援システムを基本に、本社に設置した基幹システムに各店の情報を取り込み、全社的な情報処理を行っております。万一、風水害や火災等の発生、社内ネットワークへの外部からの不法侵入やウイルス感染障害により個別のシステムがダウンした場合、手作業による調剤業務を行う事となり、店舗での業務が滞ることにより待ち時間が長引き、顧客（患者）に多大なる迷惑をお掛けする事態となります。かかる事態は顧客（患者）の来店回避を引き起こし、当社グループの売上減少などの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、相模台商事株式会社から、松栄調剤薬局を譲り受けました。その主な資産は、流動資産162百万円、固定資産1百万円、流動負債186百万円、であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新規出店・M & Aによる積極的な事業拡大を進めた結果、売上高は前連結会計年度比11.7%増の70,057百万円となりました。経常利益は29.6%増の4,661百万円、当期純利益は72.4%減の402百万円となりました。

売上高

薬局事業は前連結会計年度に比べて11.5%増の68,887百万円となり、その他売上は30.7%増の1,169百万円となりました。

売上総利益

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度比10.0%増の59,410百万円となり、売上原価率は1.3%減の84.8%となりました。これにより売上総利益は前連結会計年度比22.4%増の10,647百万円となりました。

営業利益

業容の拡大に伴う人件費や賃借料の増加等により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比16.8%増の5,503百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比29.1%増の5,143百万円、対売上高比率では前連結会計年度比0.9%増の7.3%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度比29.7%増の356百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度比26.6%増の838百万円となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益の6百万円となりました。特別損失は債権譲渡損、役員退職慰労金等により3,910百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの置かれております処方せん調剤の業界におきましては、2年毎に薬価差益の縮小や調剤報酬の抑制等、医療費抑制に向けた施策が執られ、それぞれの法改正に対応した調剤システムの更新費用や、人材のスキルアップトレーニングといった対応費の増大、及び制度改革による粗利益率の減少等が懸念されます。

(4) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度比12.6%減の12,304百万円となりました。現金及び預金の減少1,479百万円が主な要因です。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度比10.3%増の15,470百万円となりました。営業譲受によるのれんが960百万円増加したことが主な要因です。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度比6.8%増の16,599百万円となりました。未払金が1,672百万円増加したことが主な要因です。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度比26.0%減の4,586百万円となりました。長期借入金が1,124百万円減少したことが主な要因です。

純資産の部

純資産の部は、前連結会計年度比3.5%増の6,588百万円となりました。この内訳につきましては、連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況・要因を踏まえて、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、並びに財務体質の改善を対処すべき課題として掲げております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ1,480百万円減少し1,293百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における医療制度・薬価改定等は予想の域を越えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。しかしながら、過去の事例や業界環境の推移及び経済動向等を総合的に判断し、常にリスク要因を加味して、将来の方針を策定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

国立駅前店（東京都）、熊谷箱田店（埼玉県）、伊勢度会店（三重県）、牛久栄町店、佐貫駅前店（以上茨城県）等の新規9店舗の設営及び、松栄調剤薬局（神奈川県）、おおぞら薬局（栃木県）、蕨駅前店（埼玉県）等の営業譲受により、当連結会計年度の設備投資額は890百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在における各事業所の設備、投資資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

設備の内容	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
店 舗	秋田県(1店舗)	7,578		3,337	10,916	4
	岩手県(3店舗)	10,054	14,091 (152.29)	258	24,404	8
	宮城県(3店舗)	20,120		1,770	21,891	11
	山形県(2店舗)	5,091		323	5,415	2
	福島県(9店舗)	75,045		6,353	81,398	19
	長野県(8店舗)	36,146		3,338	39,485	21
	栃木県(11店舗)	37,164		7,220	44,385	23
	群馬県(2店舗)	7,911		1,327	9,239	4
	茨城県(23店舗)	358,579	427,348 (694.29)	16,476	802,404	62
	埼玉県(22店舗)	92,614	18,000 (96.70)	16,611	127,225	74
	千葉県(37店舗)	296,892	8,840 (75.38)	23,561	329,294	122
	東京都(44店舗)	606,514	1,346,748 (1,152.04)	60,882	2,014,145	184
	神奈川県(18店舗)	183,581	309,239 (207.21)	15,250	508,071	66

設備の内容	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
店 舗	山梨県(1店舗)	11,171		398	11,570	3
	静岡県(1店舗)	9,956		1,937	11,893	3
	愛知県(2店舗)	30,932		1,190	32,122	3
	大阪府(23店舗)	171,542		11,575	183,118	45
	京都府(12店舗)	102,505	19,800 (190.24) [700.00]	10,051	132,357	57
	兵庫県(8店舗)	63,364	37,790 (249.88) [119.53]	2,181	103,335	28
	富山県(9店舗)	23,901		8,030	31,932	23
	福井県(2店舗)			2,364	2,364	6
	香川県(1店舗)			755	755	2
	三重県(10店舗)	65,382	36,000 (296.36)	3,359	104,741	27
	石川県(7店舗)	5,096		2,092	7,189	26
	滋賀県(1店舗)	11,831		1,598	13,430	3
本 社	東京都千代田区	46,202		34,964	81,166	93

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 土地の面積欄中 [] 内の数字は賃借中のもので外書にて示しております。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具の合計であります。
 4 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。
 5 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	施設の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本 社 (東京都千代田区)	管理部門	コンピュータ 設備一式	18,585	31,777
店 舗	薬局事業	調剤器具等	123,287	210,796

[次へ](#)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道クラ フト(株)	[北海道]						
	北海道 (10店舗)	店舗	225,734	290,339	4,587	520,661	53

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 土地の面積欄中 [] 内の数字は賃借中のもので外書にて示しております。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 4 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。
 5 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名	事業部門の名称	施設の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
北海道クラフト(株)	本社及び店舗	薬局事業	調剤器具等	35,078	100,757

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,790,000
A種種類株式	10,000
計	21,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,655,000	7,655,000	ジャスダック証券 取引所	(注)1, 2, 3
A種種類株式		72		(注)3, 4
計	7,655,000	7,650,072		

- (注) 1 当社株式は、株券上場廃止基準第2条第1項第17号(全部取得)に該当のため、平成20年4月23日付けで、ジャスダック証券取引所において上場を廃止しております。
- 2 平成20年3月25日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社の発行する普通株式は全部取得条項が付されております。
- 3 当社の発行する普通株式は、株主総会の決議によってその全部を取得できる旨を定めた全部取得条項付株式であります。当該取得を行う場合には、普通株式の取得と引換えに、新たに発行するA種種類株式を普通株式1株につき0.00001(十万分の1)株の割合をもって交付する旨定めております。
- 4 A種種類株式を有する株主またはA種種類株式の登録株式質権者に対し、残余財産を分配するときは、普通株式を有する株主または普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株につき1円を支払う旨定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	530,000	7,655,000	192,920	1,112,970	192,920	1,187,970
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2		7,655,000	1,012,970	100,000	1,012,970	2,200,940

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 平成20年3月25日の臨時株主総会決議により、資本金を1,012,970千円減少し、同額資本準備金が増加しております。

- ます。
- 3 平成20年3月25日開催の臨時株主総会及び種類株主総会において種類株式発行及び全部取得条項にかかる定款の一部変更ならびに全部取得条項付株式の取得（効力発生日は平成20年4月30日）が承認可決されたことにより、発行済株式総数が72株増加しております。なお、この増加は全部取得条項付株式の取得と引換えに、1株につき、新たに発行するA種種類株式を0.00001（十万分の1）株の割合をもって交付したものであるため、資本金及び資本準備金は増加いたしません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			5	4	4		67	80	
所有株式数(単元)			53	72,344	136		4,016	76,549	100
所有株式数の割合(%)			0.07	94.50	0.18		5.25	100.00	

- (注) 1 自己株式345,766株は、「個人その他」に3,457単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
- 2 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クラフトフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区麹町4-4	7,228	94.42
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アト ランティス ジャパン グロース ファンド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON, E14 5HQ (中央区日本橋3-11-1)	8	0.10
山本 弘	長野県長野市	5	0.06
坪井 揚	東京都世田谷区	5	0.06
植田 平八	千葉県市川市	5	0.06
メロン バンク エヌエー トリ ティー クライアント オムニバ ス 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決 済事業部	ONE MELLON BANK CENTER. PITTSBURGH. PENNSYLVANIA (千代田区丸の内2-7-1)	4	0.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	3	0.04
株式会社アスカム	宮城県仙台市青葉区本町通1-5-12	3	0.04
加賀 一雅	岩手県一関市	3	0.03
鈴木 サト	茨城県猿島郡三和町	3	0.03
計		7,268	94.95

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が345千株(4.51%)があります。

- クラフトフィナンシャルホールディングス(株)は、平成19年12月10日から平成20年1月28日まで当社普通株式に対する公開買付を実施したことにより、当社の主要株主となっております。
- 前事業年度末現在主要株主であった、森要氏、梶弘幸氏及びびイオン(株)は、クラフトフィナンシャルホールディングス(株)による当社普通株式の公開買付けに応募し、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,309,200	73,092	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	7,655,000		
総株主の議決権		73,092	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クラフト株式会社	東京都千代田区麹町5-1	345,700		345,700	4.5
計		345,700		345,700	4.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第5号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
臨時株主総会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得日平成20年4月30日)	7,309,234	
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	7,309,234	
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1 種類株式発行及び全部取得条項にかかる定款一部変更の内容

当社の発行可能株式総数は、21,800,000株とし、このうち普通株式は21,790,000株、A種種類株式は10,000株とする。

当社が発行する普通株式は、当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることをその内容とする。当該取得を行う場合には、当社は、普通株式の取得と引換えに、新たに発行するA種種類株式を普通株式1株につき0.00001(十万分の1)株の割合をもって交付する。

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主またはA種種類株主の登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株につき1円を支払う。

2 全部取得条項付株式取得の内容

会社法第171条ならびに上記定款の一部変更による変更後の定款の規定に基づき、全部取得条項付株式の取得と引換えに、取得日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された全部取得条項付株式の株主(当社を除く)に対して、その所有する全部取得条項付株式1株につき、新たに発行するA種種類株式を0.00001(十万分の1)株の割合をもって交付する。

取得日 平成20年4月30日

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	152,130
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				

その他()				
保有自己株式数	345,766		7,655,000	

3 【配当政策】

当社グループは、将来に向けて成長性を維持し、安定した利益を確保すると共に、その利益を適正に還元する事を経営の重要課題と位置付けており、内部留保金とのバランスを保ちながら安定的かつ継続した配当を行う事を基本方針としております。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当を実施できる旨、定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、景気が安定して成長しておりますが、全ての業態が好調とは云えず、当社グループの置かれております医薬品業界におきましては、引続き厳しい環境となっております。しかしながら当社グループは業容拡大の機を失する事無く、新規出店への設備投資やM & Aに対応する資金、また、顧客満足度を高める為に薬局の機能充実や人材の育成、及び財務体質の改善に対し重点的に利益を配分してまいります。これらの業容の拡大や充実に向け有効に活用することにより企業の競争力を強化し、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図りたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,580	(2,410) 2,730	3,300	2,910	2,400
最低(円)	535	(1,410) 1,984	1,920	1,760	1,800

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第23期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,070	2,050	2,400	2,395	2,390	2,360
最低(円)	1,800	1,801	2,060	2,320	2,295	2,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 要	昭和22年7月25日生	昭和53年3月 昭和57年10月 昭和58年3月 昭和59年10月 昭和60年10月 平成2年8月 平成3年6月 グリーン興産株式会社設立取締役 当社入社 グリーン興産株式会社退社 購買部長 取締役購買部長 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)2	
代表取締役	薬局事業 三部部長・ CS室室長	大塚吉史	昭和33年12月6日生	昭和56年12月 昭和59年1月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年3月 平成18年7月 平成20年5月 谷口薬局退社 当社入社 薬局管理部長 執行役員薬局管理部長 取締役薬局管理部長 取締役CS室・総務部管掌CS室長 (現任) 取締役薬局事業三部部長兼CS室長 (現任) 代表取締役	(注)2	
常務取締役	薬局事業 二部部長・ 教育部長	橋本 はるみ	昭和25年7月24日生	平成元年5月 平成元年6月 平成6年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成8年11月 平成12年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年7月 厚生会病院退社 当社入社 薬局事業第1部長 取締役薬局事業第1部長 取締役薬局管理部長 取締役人事部長 クラシス株式会社代表取締役社長 (現任) 取締役人事部・教育部管掌 兼教育部長 常務取締役(現任) 取締役薬局事業二部部長兼教育部長 (現任)	(注)2	
取締役	総務部・ 経理部・ システム室 管掌 経理部長	井本 秀景	昭和30年5月6日生	平成4年5月 平成4年6月 平成6年3月 平成8年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年3月 コーリョー株式会社退社 当社入社 購買部長 総務部長 経理部長 取締役総務部・経理部管掌 兼経理部長 株式会社幹代表取締役社長 取締役総務部・経理部・システム室 管掌経理部長(現任)	(注)2	
取締役	HBC事業部長	中嶋 正雄	昭和20年7月16日生	昭和43年4月 昭和51年12月 平成7年2月 平成11年5月 平成11年6月 塩野義製薬株式会社入社 ジャスコ株式会社入社 ドラックス株式会社取締役 当社顧問 当社取締役HBC事業部長(現任)	(注)2	
取締役	システム室 室長	新井 勝	昭和41年10月10日生	平成元年6月 平成17年4月 当社入社 当社システム室室長	(注)2	
取締役	人事部部長	亀屋 敏彦	昭和42年10月5日生	平成6年5月 平成13年6月 当社入社 当社人事部部長	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		大 瀧 利 雄	昭和6年12月30日生	昭和62年6月 平成5年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成18年6月	東セロ株式会社常務取締役 新トーセロ産業株式会社取締役社長 クラフトバック株式会社常務取締役 クラフトバック株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		齋 藤 博 義	昭和16年4月28日生	昭和61年3月 平成5年4月 平成9年6月	厚生省退官 トムスコジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		早 水 恵 之	昭和27年12月2日生	平成14年2月 平成16年5月 平成17年5月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社ヤオハン(現マックスバリュ-東海株式会社)専務取締役 イオン株式会社事業推進担当兼コントロール担当執行役 イオン株式会社事業推進部長 当社監査役(現任) イオン株式会社執行役ドラッグ事業企画部長(現任)	(注)4		
監査役		牧 真 之 介	昭和46年12月2日生	平成9年4月 平成14年10月 平成19年6月 平成19年6月	朝日監査法人(現あずさ監査人)入所 オリックス株式会社 入社 株式会社イーエムシステムズ 非常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
計								

- (注)1 監査役大瀧利雄、齋藤博義、早水恵之、牧真之介の4氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 大瀧利雄、齋藤博義及び牧真之介の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 早水恵之の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、薬局経営に係る関連法規を遵守するとともに、「医療」に携るものとしてその精神、倫理観及び社会的責任の重要性を認識しつつ、公正・公平な企業活動を行っていくことを基本理念としております。

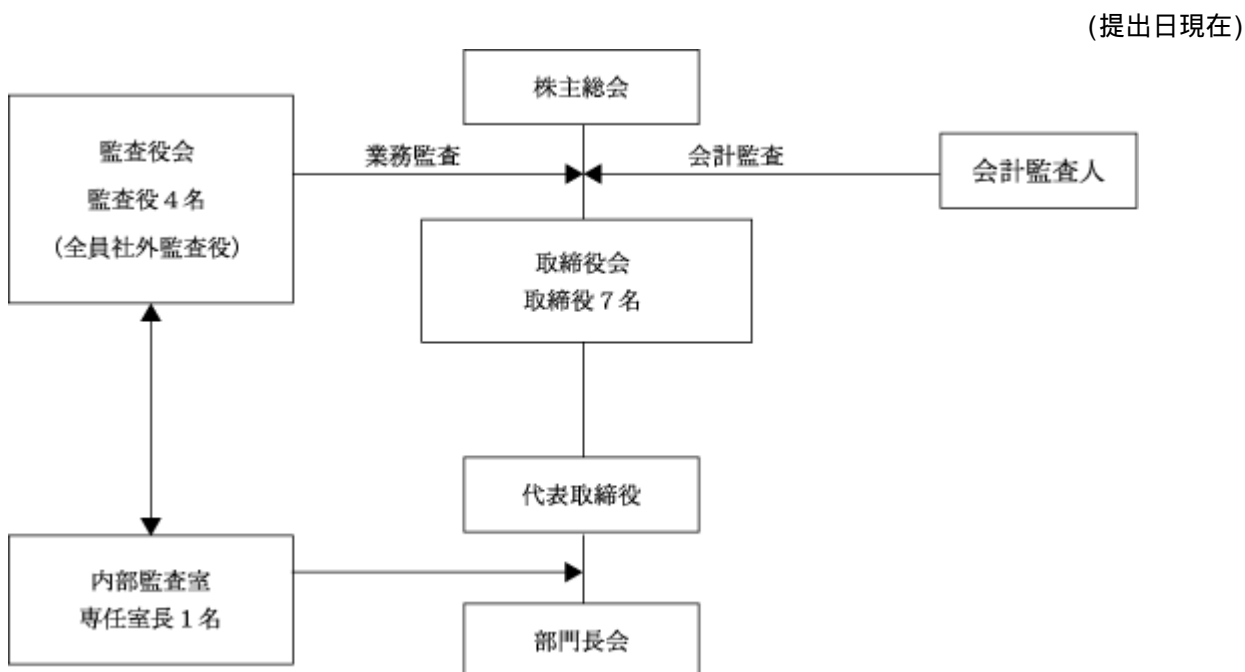
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度採用会社であります。取締役会は7名で構成され、重要事項の決定については、全て毎月1回開催される取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において行なわれております。

監査役会は4名で構成され、全員が社外監査役であります。また監査役会とは別個に内部監査室が設置されており、専任の担当者によって業務監査を行っております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を意思決定機関とし、経営に関する重要事項を審議しております。さらには部門長会議を毎月開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

内部監査及び監査役監査の状況（1名）

監査役監査におきましては、通常の業務監査に加え、取締役会への全員参加を原則とし、業務執行に対する監査体制の強化を図っております。また内部監査におきましては内部監査室が本社のみならず全店舗を対象として、計画的に業務執行体制を監査しております。これら監査役会・内部監査室では互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握・改善に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高木快雄（監査年数16年）、本宮伸也であり、監査法人和宏事務所 に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

社外監査役との関係

社外監査役の早水恵之は、「その他の関係会社」でありますイオン(株)の執行役を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、本社管理部門の業務執行の監視のみならず、有資格者により薬局店舗における調剤業務マニュアルや関連法規の順法、即ち「患者サービスの内容」、「サービス提供のあり方」、「サービス提供等に要する情報提供等」、「薬局の構造（患者プライバシーの保護等を含む）」、「薬局の設備」、「その他必要事項（付加的機能を含む）」等を監視し、必要に応じて指導・研修を行っております。さらにインシデント情報の収集を図り、調剤過誤等の未然防止策や、事故対応策の構築を行い、企業のリスクマネジメントを推進しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名	502百万円
監査役 4名	12百万円
合計	515百万円

(注)期末現在の監査役は4名ですが、無報酬の監査役1名含むため、3名となっております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬24百万円

それ以外の報酬はありません。

(5) 役員の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株式総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,794,481		1,315,139	
2 売掛金		5,202,960		5,730,895	
3 たな卸資産		2,626,345		2,733,511	
4 繰延税金資産		588,387		247,637	
5 短期貸付金		1,855,880			
6 未収入金		1,291,567		1,907,432	
7 その他		235,911		382,783	
8 貸倒引当金		515,536		13,302	
流動資産合計		14,079,998	50.1	12,304,097	44.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,2	2,422,848		2,543,007	
2 土地	2	2,131,229		2,508,196	
3 建設仮勘定		107,464		110,741	
4 その他	1	267,065		255,163	
有形固定資産合計		4,928,607	17.5	5,417,108	19.5
(2) 無形固定資産					
1 のれん		1,609,133		2,569,543	
2 その他		160,669		133,789	
無形固定資産合計		1,769,803	6.3	2,703,332	9.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	957,251		1,540,482	
2 長期貸付金		842,247		1,545,647	
3 繰延税金資産		190,257		229,348	
4 敷金保証金		3,460,679		2,643,122	
5 前払年金費用		139,909		45,705	
6 その他		1,829,307		1,441,701	
7 貸倒引当金		94,325		96,325	
投資その他の資産合計		7,325,328	26.1	7,349,683	26.5
固定資産合計		14,023,739	49.9	15,470,124	55.7
資産合計		28,103,737	100.0	27,774,222	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,333,381		6,082,828	
2 短期借入金	2	2,786,540		3,988,333	
3 一年以内償還予定社債		1,288,000		549,000	
4 未払金				1,895,288	
5 未払法人税等		770,510		17,977	
6 預り金		2,969,247		3,009,875	
7 賞与引当金		718,789		553,544	
8 役員賞与引当金		31,000		31,000	
9 その他		649,135		471,761	
流動負債合計		15,546,604	55.3	16,599,608	59.8
固定負債					
1 社債		1,154,000		605,000	
2 長期借入金	2	4,779,430		3,654,790	
3 退職給付引当金		252,976		285,542	
4 その他		7,993		41,045	
固定負債合計		6,194,401	22.1	4,586,378	16.5
負債合計		21,741,005	77.4	21,185,987	76.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,112,970		100,000	
2 資本剰余金		1,187,970		2,200,940	
3 利益剰余金		4,842,801		5,098,917	
4 自己株式		827,172		827,324	
株主資本合計		6,316,568	22.5	6,572,533	23.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		46,162		15,701	
評価・換算差額等合計		46,162	0.1	15,701	0.0
純資産合計		6,362,731	22.6	6,588,234	23.7
負債純資産合計		28,103,737	100.0	27,774,222	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			62,694,626	100.0		70,057,073	100.0
売上原価			53,999,585	86.1		59,410,041	84.8
売上総利益			8,695,040	13.9		10,647,032	15.2
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		334				802	
2 給与及び賞与		1,557,516				1,662,988	
3 賞与引当金繰入額		79,019				117,831	
4 役員賞与引当金繰入額		31,000				31,000	
5 退職給付費用		30,777				64,627	
6 賃借料		424,178				517,475	
7 減価償却費		76,642				49,229	
8 のれん償却額		755,378				1,069,197	
9 その他		1,756,278	4,711,126	7.5	1,990,218	5,503,370	7.9
営業利益			3,983,914	6.4		5,143,662	7.3
営業外収益							
1 受取利息		55,205				81,643	
2 受取配当金		1,269				9,130	
3 不動産賃貸料収入		51,366				55,068	
4 事務取扱手数料収入		72,059				68,825	
5 システム販売収入		22,857				11,428	
6 保険解約益						93,110	
7 その他		71,945	274,703	0.4	37,019	356,227	0.5
営業外費用							
1 支払利息		347,832				341,021	
2 不動産賃貸費用		32,617				28,982	
3 貸倒引当金繰入額		150,000					
4 支払手数料						250,000	
5 その他		132,022	662,471	1.1	218,797	838,801	1.2
経常利益			3,596,146	5.7		4,661,088	6.6
特別利益							
投資有価証券売却益		1,000	1,000	0.0	6,300	6,300	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	1	599,137					
2 固定資産除却損	2	557,907				443,684	
3 転換社債繰上償還損						300,000	
4 役員退職慰労金						682,500	
5 債権譲渡損						2,449,999	
6 その他		4,720	1,161,765	1.8	34,723	3,910,907	5.5
税金等調整前当期純利益			2,435,380	3.9		756,480	1.1
法人税、住民税及び 事業税		1,252,066				31,668	
法人税等還付額		89,064					
法人税等調整額		187,047	975,954	1.6	322,510	354,178	0.5
当期純利益			1,459,426	2.3		402,302	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	3,567,458	792	5,867,606	42,343	42,343	5,909,950
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			153,084		153,084			153,084
利益処分による役員賞与			31,000		31,000			31,000
当期純利益			1,459,426		1,459,426			1,459,426
自己株式の取得				826,380	826,380			826,380
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						3,819	3,819	3,819
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,275,342	826,380	448,961	3,819	3,819	452,781
平成19年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	4,842,801	827,172	6,316,568	46,162	46,162	6,362,731

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	4,842,801	827,172	6,316,568	46,162	46,162	6,362,731
連結会計年度中の変動額								
無償減資による資本金の減少	1,012,970	1,012,970						
剰余金の配当			146,186		146,186			146,186
当期純利益			402,302		402,302			402,302
自己株式の取得				152	152			152
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						30,461	30,461	30,461
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,012,970	1,012,970	256,116	152	255,964	30,461	30,461	225,503
平成20年3月31日残高(千円)	100,000	2,200,940	5,098,917	827,324	6,572,533	15,701	15,701	6,588,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,435,380	756,480
2		352,404	354,367
3		755,378	1,069,197
4		28,566	
5		150,334	348
6		23,658	165,245
7		31,000	
8		23,686	32,566
9		56,474	90,774
10		347,832	341,021
11			300,000
12		557,907	443,684
13			2,449,999
14		599,137	
15			19,600
16		1,000	6,300
17		452,930	527,935
18		339,436	107,166
19		108,689	250,552
20		7,415	10,620
21		31,000	
22		8,801	94,324
23		489,919	164,074
小計		4,821,893	4,867,068
24		50,885	90,774
25		339,101	348,122
26		1,212,633	1,412,587
27		71,630	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,392,674	3,197,133

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		119,686	14,900
2 定期預金の払戻による収入		249,836	13,800
3 有形固定資産の取得による支出		550,820	890,660
4 有形固定資産の売却による収入		196,632	512,603
5 無形固定資産の取得による支出		162,921	1,078,408
6 投資有価証券の取得による支出		765,001	2
7 投資有価証券の売却による収入		23,500	16,800
8 会員権の取得による支出		7,225	
9 投資有価証券の償還による収入		775,000	
10 敷金保証金流動化による収入		962,512	
11 子会社株式の取得による支出			645,038
12 保険解約による収入			204,861
13 貸付けによる支出		7,936,783	10,591,393
14 貸付金の回収による収入		7,622,226	8,787,886
15 敷金保証金の差入による支出		1,736,420	1,144,532
16 敷金保証金の返還による収入		49,626	1,594,094
17 保険積立による支出		70,609	76,480
18 その他		79,033	290,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,549,167	3,020,519
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		40,000	120,000
2 長期借入れによる収入		3,895,970	4,890,000
3 長期借入金の返済による支出		3,800,584	4,692,847
4 社債の発行による収入			5,000,000
5 社債の償還による支出		688,000	6,588,000
6 自己株式の取得による支出		826,380	152
7 配当金の支払額		153,125	146,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,532,120	1,657,055
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		311,386	1,480,442
現金及び現金同等物の期首残高		2,462,195	2,773,581
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,773,581	1,293,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 北海道クラフト(株) クラシス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 調剤薬品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 北海道クラフト(株) クラシス(株) (2) 非連結子会社名 クラフトファクタリング(株) (有)オーク (有)スマイル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の 名称 クラフトファクタリング(株) (有)オーク (有)スマイル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法の適用から除 外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 調剤薬品 同左 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(2年又は5年)に基づく定額法。 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理体制については、社内規定に基づき、取引の実行及び管理は管理部門担当取締役が中心となって経理部で行っており、取締役会において定期的に取引の運用状況を報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,362,731千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)を適用しております。 この適用に伴う損益への影響はありません。</p>	
<p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、31,000千円減少しております。</p>	
	<p>有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	(連結貸借対照表) 1.前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期貸付金」は5,987千円であります。 2.前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度に負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金」は222,792千円であります。
(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「減価償却費」に含めていた営業権償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれていた営業権償却額は770,295千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「減価償却費」に含めていた営業権償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれていた営業権償却額は770,295千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,817,608千円 であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">413,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,629,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,043,668</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金 を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,186,000千円 68,500</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,254,500千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司（SPC）へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額700,000千円）を締結しております。なお、当連結会計年度末での実行残高はありません。</p>	建物	413,742千円	土地	1,629,925	計	2,043,668	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金 を含む)	1,186,000千円 68,500	短期借入金		計	1,254,500千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,011,204千円 であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,643千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,931,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,501,069</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金 を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,458,500千円 を含む)</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社に対するものは、次の通りでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">645,038千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	569,643千円	土地	1,931,425	計	2,501,069	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金 を含む)	1,458,500千円 を含む)	投資有価証券（株式）	645,038千円
建物	413,742千円																						
土地	1,629,925																						
計	2,043,668																						
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金 を含む)	1,186,000千円 68,500																						
短期借入金																							
計	1,254,500千円																						
建物	569,643千円																						
土地	1,931,425																						
計	2,501,069																						
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金 を含む)	1,458,500千円 を含む)																						
投資有価証券（株式）	645,038千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																		
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">183,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">237,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,137</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">66,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">201,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">182,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">24,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,907</td> </tr> </table>	建物及び構築物	178,451千円	借地権	183,175	土地	237,509	計	599,137	建物及び構築物	80,965千円	建設仮勘定	66,709	のれん	201,059	敷金保証金	182,746	投資その他の資産「その他」	1,463	原状回復工事	24,962	計	557,907	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">92,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">55,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">185,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,684</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65,322千円	のれん	92,313	長期前払費用	55,618	敷金保証金	185,814	その他	44,616	計	443,684
建物及び構築物	178,451千円																																		
借地権	183,175																																		
土地	237,509																																		
計	599,137																																		
建物及び構築物	80,965千円																																		
建設仮勘定	66,709																																		
のれん	201,059																																		
敷金保証金	182,746																																		
投資その他の資産「その他」	1,463																																		
原状回復工事	24,962																																		
計	557,907																																		
建物及び構築物	65,322千円																																		
のれん	92,313																																		
長期前払費用	55,618																																		
敷金保証金	185,814																																		
その他	44,616																																		
計	443,684																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,655,000			7,655,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	344,900		345,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 344,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,084	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,186	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,655,000			7,655,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	345,700	66		345,766

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,186	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,794,481千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,773,581</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,794,481千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,900	現金及び現金同等物	2,773,581	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,139千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293,139</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,139千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,000	現金及び現金同等物	1,293,139		
現金及び預金勘定	2,794,481千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,900														
現金及び現金同等物	2,773,581														
現金及び預金勘定	1,315,139千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,000														
現金及び現金同等物	1,293,139														
<p>2 営業の譲受けにより増加した資産・負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">269,671千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,532</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">145,916</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,714</td> </tr> </table>	流動資産	269,671千円	固定資産	27,532	流動負債	145,916	固定負債	34,714	<p>2 営業の譲受けにより増加した資産・負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,345,682</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">224,214</td> </tr> </table>	流動資産	171,130千円	固定資産	2,345,682	流動負債	224,214
流動資産	269,671千円														
固定資産	27,532														
流動負債	145,916														
固定負債	34,714														
流動資産	171,130千円														
固定資産	2,345,682														
流動負債	224,214														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(有形固 定資産) その他	ソフト ウェア	合計		(有形固 定資産) その他	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	683,015	124,322	807,338 千円	取得価額相当額	673,898	90,105	764,003 千円
減価償却累計額相当額	443,475	75,189	518,664	減価償却累計額相当額	381,318	39,353	420,672
期末残高相当額	239,540	49,133	288,673	期末残高相当額	292,580	50,751	343,331
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			124,682千円	1年以内			140,081千円
1年超			175,389	1年超			195,207
合計			300,072	合計			335,288
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			163,886千円	支払リース料			176,950千円
減価償却費相当額			156,685	減価償却費相当額			165,851
支払利息相当額			6,365	支払利息相当額			7,828
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,980	131,751	77,771
その他			
小計	53,980	131,751	77,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	53,980	131,751	77,771

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,500
非上場債券	765,000
合計	825,500

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	43,982	72,546	28,563
その他			
小計	43,982	72,546	28,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,000	7,897	2,102
その他			
小計	10,000	7,897	2,102
合計	53,982	80,443	26,461

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
非上場債券	765,000
合計	815,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 将来の金利変動に伴なうリスクを回避する為のものであり、借入金及び社債の残高の範囲に於いて取り組む事とし、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引等に於いては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制については、社内規定に基づき、取引の実行及び管理は管理部門担当取締役が中心となって経理部で行っており、取締役会において定期的に取引の運用状況を報告しております。</p>	<p>取引内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 将来の金利変動に伴なうリスクを回避する為のものであり、借入金及び社債の残高の範囲に於いて取り組む事とし、投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	500,000	500,000	466	466	4,072,477	4,072,477	33,182	33,182

- (注) 1 時価の算定方法...金融機関から提示された価格によっております。
2 上記金利スワップ契約等における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職給与一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職給与一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">611,966千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">498,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,067</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">139,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,976</td> </tr> </table>	退職給付債務	611,966千円	年金資産	498,899	未積立退職給付債務(+)	113,067	前払年金費用	139,909	退職給付引当金(-)	252,976	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">681,986千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">442,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,836</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,542</td> </tr> </table>	退職給付債務	681,986千円	年金資産	442,149	未積立退職給付債務(+)	239,836	前払年金費用	45,705	退職給付引当金(-)	285,542												
退職給付債務	611,966千円																																
年金資産	498,899																																
未積立退職給付債務(+)	113,067																																
前払年金費用	139,909																																
退職給付引当金(-)	252,976																																
退職給付債務	681,986千円																																
年金資産	442,149																																
未積立退職給付債務(+)	239,836																																
前払年金費用	45,705																																
退職給付引当金(-)	285,542																																
<p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,117千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,830</td> </tr> </table>	勤務費用	84,117千円	利息費用	13,449	期待運用収益	11,349	数理計算上の差異の費用処理額	4,613	退職給付費用(+ + +)	90,830	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,679千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,472</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,358</td> </tr> </table>	勤務費用	93,679千円	利息費用	14,870	期待運用収益	12,472	数理計算上の差異の費用処理額	108,280	退職給付費用(+ + +)	204,358												
勤務費用	84,117千円																																
利息費用	13,449																																
期待運用収益	11,349																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,613																																
退職給付費用(+ + +)	90,830																																
勤務費用	93,679千円																																
利息費用	14,870																																
期待運用収益	12,472																																
数理計算上の差異の費用処理額	108,280																																
退職給付費用(+ + +)	204,358																																
<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 全額費用処理</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5	期待運用収益率	2.5	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 全額費用処理</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5	期待運用収益率	2.5	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%	割引率	2.5%																														
期待運用収益率	2.5	期待運用収益率	2.5																														
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%	割引率	2.5%																														
期待運用収益率	2.5	期待運用収益率	2.5																														
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 全額費用処理																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">200,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292,209</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,776</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">46,269</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,830</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,429</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">867,183</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">56,929</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">88,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">778,645</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">588,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190,257</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	200,138千円	賞与引当金	292,209	退職給付引当金	102,776	会員権	46,269	減価償却費	90,830	未払事業税	65,429	その他	69,529	繰延税金資産合計	867,183	前払年金費用	56,929	その他有価証券評価差額金	31,608	繰延税金負債合計	88,537	繰延税金資産の純額	778,645	流動資産 - 繰延税金資産	588,387千円	固定資産 - 繰延税金資産	190,257	法定実効税率	40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.3	法人税等還付額	3.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,264千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">232,654</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,998</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">47,256</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,439</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">18,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">556,641</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">48,753</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,219</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">79,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">476,985</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">247,637千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229,348</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,264千円	賞与引当金	232,654	退職給付引当金	119,998	会員権	47,256	減価償却費	51,439	繰延欠損金	18,340	その他	85,688	繰延税金資産合計	556,641	未収事業税	48,753	前払年金費用	19,219	その他有価証券評価差額金	11,110	その他	573	繰延税金負債合計	79,656	繰延税金資産の純額	476,985	流動資産 - 繰延税金資産	247,637千円	固定資産 - 繰延税金資産	229,348	法定実効税率	42%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	4.4	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%
貸倒引当金	200,138千円																																																																																						
賞与引当金	292,209																																																																																						
退職給付引当金	102,776																																																																																						
会員権	46,269																																																																																						
減価償却費	90,830																																																																																						
未払事業税	65,429																																																																																						
その他	69,529																																																																																						
繰延税金資産合計	867,183																																																																																						
前払年金費用	56,929																																																																																						
その他有価証券評価差額金	31,608																																																																																						
繰延税金負債合計	88,537																																																																																						
繰延税金資産の純額	778,645																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	588,387千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	190,257																																																																																						
法定実効税率	40%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																																						
法人税等還付額	3.7																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																																																						
貸倒引当金	1,264千円																																																																																						
賞与引当金	232,654																																																																																						
退職給付引当金	119,998																																																																																						
会員権	47,256																																																																																						
減価償却費	51,439																																																																																						
繰延欠損金	18,340																																																																																						
その他	85,688																																																																																						
繰延税金資産合計	556,641																																																																																						
未収事業税	48,753																																																																																						
前払年金費用	19,219																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,110																																																																																						
その他	573																																																																																						
繰延税金負債合計	79,656																																																																																						
繰延税金資産の純額	476,985																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	247,637千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	229,348																																																																																						
法定実効税率	42%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																						
住民税均等割	4.4																																																																																						
その他	2.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「薬局事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「薬局事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハーモニーグリーン	東京都千代田区	800,000	健康食品の輸入販売	当社取締役梶弘幸が84.5%を直接保有(6.0%)	兼任1名		資金の貸付(注)	850,000		
	(株)エイチジーシステム	東京都台東区	30,000	システム開発・販売	当社取締役梶弘幸が84.5%を間接保有()	兼任1名		資金の貸付(注)	2,400,000		
								受取利息	7,383		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れていない。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クラケンコーポレーション(株)	東京都千代田区	50,000	建設業及び不動産の仲介受託	()			資金の貸付(注1)	960,000		
								受取利息	31,554		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れていない。

(注2)平成19年3月20日全株式を売却により、関連当事者に該当しておりません。

取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	クラフトフィナンシャルホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	有価証券の投資と保有	(98.9%)	兼任1名	資金の借入	資金の貸付(注)	1,790,000	長期借入金	1,790,000
								支払利息	1,590	未払金	1,590

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	クラフトファクトリング(株)	東京都千代田区	10,000	ファクトリング事業	100%を直接保有 (-)	兼任3名	資金の貸付	資金の貸付	5,000,000		
								受取利息	7,150		
子会社	(有)オーク	大阪府大阪市	3,000	調剤、医薬品の販売	100%を直接保有 (-)	兼任2名	資金の貸付及び損益共通契約による取引	資金の貸付(注)	120,000	長期貸付金	120,000
								損益共通契約による売上代金	395,385	未収入金	395,385
								損益共通契約による営業経費	320,356	未払金	796,816
事業譲受によるのれん代金	438,516										

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名
称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

営業譲渡企業

企業名	事業の名称	事業の内容
(有)平成調剤	薬局事業	調剤、医薬品の販売

営業譲受企業

当社

(2) 企業結合の法的形式

営業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社薬局事業の拡大を目的として、営業の全部を譲受けました。

譲受資産及び負債の額は帳簿価格とし、決済方法は現預金によっております。

譲受資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

企業名	(有)平成調剤
譲受資産	297,204
譲受負債	180,630

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分
離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10
号)に基づき処理しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名
称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

営業譲渡企業

企業名	事業の名称	事業の内容
相模台商事(株)	薬局事業	調剤、医薬品の販売

営業譲受企業

当社

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社薬局事業の拡大を目的として、平成19年11月1日付で営業の全部を譲受けました。
譲受資産及び負債の額は平成19年10月31日現在の帳簿価格とし、決済方法は現預金によっております。
譲受資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

企業名	相模台商事(株)
譲受資産	164,010
譲受負債	186,012

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	870.50円	1株当たり純資産額	901.36円
1株当たり当期純利益	191.95円	1株当たり当期純利益	55.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,362,731千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,588,234千円
普通株式に係る純資産額	6,362,731千円	普通株式に係る純資産額	6,588,234千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,309千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,309千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,459,426千円	連結損益計算書上の当期純利益	402,302千円
普通株式に係る当期純利益	1,459,426千円	普通株式に係る当期純利益	402,302千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	7,603千株	普通株式の期中平均株式数	7,309千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社（本社：東京都渋谷区）を割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年6月4日付で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 本社債の総額 金50億円
2. 各本社債の金額 金1億円の1種
3. 本新株予約権付社債の形式及び譲渡制限
 - (1) 本社債については、社債券を発行しない。
 - (2) 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び同条第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
 - (3) 本新株予約権付社債の譲渡については、発行会社の取締役会の承認を要する。
4. 利率 本社債には利息は付さない。
5. 各本社債の払込金額 本社債の金額100円につき金100円
6. 償還価額 本社債の金額100円につき金102円
7. 償還期限 平成24年12月4日
8. 申込期日 平成19年6月4日
9. 本社債の払込期日 平成19年6月4日
10. 本新株予約権の割当日 平成19年6月4日
11. 募集の方法 第三者割当ての方法により、全額をモルガン・スタンレー証券株式会社に割り当てる。
12. 本新株予約権の内容

(1) 本社債に付された本新株予約権の数
各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計50個の本新株予約権を発行する。

(2) 本新株予約権の払込金額
本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。

(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権の目的である株式の種類は発行会社普通株式とし、その行使により発行会社が発行会社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を本項第(4)号に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(4) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

転換価額は、当初、平成19年5月25日まで（同日を含む。）の5連続取引日（但し、終値（気配表示を含む、以下同じ。）のない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における発行会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額と、平成19年5月18日の株式会社ジャスダック証券取引所における発行会社普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額の1円未満の端数を切り上げた金額の何れが高い方とする。

転換価額の調整
発行会社は、本新株予約権付社債の発行後、発行会社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価格} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \text{新発行株式単価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

1 当社は、クラフトフィナンシャルホールディングス株式会社の完全子会社として、当社を非上場化することになりました。よって当社は、平成20年3月25日開催の臨時株主総会で、下記の内容の議案の承認を受けました。その結果、当社普通株式にかかる株券は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準第2条第1項第17号（全部取得）に該当するため平成20年4月23日をもって上場廃止となりました。

(1) 承認可決された議案の概要
当社定款の一部を変更し、種類株式を発行する旨の定めを新設。
当社普通株式に、当社が臨時株主総会の議決によってその全部を取得する全部取得条項を付する旨の定めを新設。

会社法第171条及び及びによる変更後の定款に基づき、種類株主総会の決議によって、全部取得条項が付された当社普通株式（以下「全部取得条項付普通株式」）の株主から全部取得条項付普通株式全てを取得し、当該取得と引換えに、当社種類株式（以下「A種類株式」）を交付。

- (2) 本定款一部変更等にかかる日程
- | | |
|--|---------------|
| 株式提出手続の開始日 | 平成20年3月26日（水） |
| （株券提出公告及び株主・登録株式質権者への通知）
整理ポストへの割当て | 平成20年3月26日（水） |
| 当社全部取得条項付普通株式にかかる株券の売買最終日 | 平成20年4月22日（火） |
| 当社全部取得条項付普通株式にかかる株券の上場廃止 | 平成20年4月23日（水） |
| A種類株式を交付する株主の基準日 | 平成20年4月28日（月） |
| 株券提出の期限 | 平成20年4月30日（水） |
| 当社による全部取得条項付普通株式取得及びA種類株式交付の効力発生 | 平成20年4月30日（水） |

2 当社は平成20年4月30日開催の取締役会において、親会社であるクラフトフィナンシャルホールディングス株式会社が当社株式の公開買付けを目的として調達した借入金の契約に基づいて、当社及び当社の子会社（北海道クラフト株式会社、クラシス株式会社）が、当該借入金に対して連帯保証を行い、当社の資産を担保に供することを決議いたしました。

（連帯保証対象の借入金及び担保に供する資産の内容）

- A. 借入金の内容
- (1) タームローンA
借入先の名称 (株)三井住友銀行
借入極度額 92億円
借入期限 平成25年1月31日
 - (2) タームローンB
借入先の名称 (株)三井住友銀行
借入極度額 28億円
借入期限 平成26年1月31日
 - (3) タームローンC
借入先の名称 (株)三井住友銀行
借入極度額 120億円
借入期限 平成26年1月31日

- B. 担保に供する資産の内容
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | 681百万円 |
| 土地 | 2,131百万円 |
| 投資有価証券 | 868百万円 |
| 関係会社株式 | 23百万円 |
| 長期貸付金 | 411百万円 |
| 計 | 4,115百万円 |

(注) 上記金額は、平成20年3月31日現在における金額であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クラフト株式会社	第1回無担保社債	平成14年 9月27日	600,000	0 ()	年0.58	無担保社債	平成19年 9月27日
クラフト株式会社	第2回無担保社債	平成15年 3月31日	20,000	0 ()	年0.47	無担保社債	平成20年 3月31日
クラフト株式会社	第3回無担保社債	平成15年 9月10日	147,000	49,000 (49,000)	年0.62	無担保社債	平成20年 9月10日
クラフト株式会社	第4回無担保社債	平成15年 9月30日	210,000	70,000 (70,000)	年1.17	無担保社債	平成20年 9月30日
クラフト株式会社	第5回無担保社債	平成16年 6月2日	250,000	150,000 (100,000)	年0.73	無担保社債	平成21年 6月2日
クラフト株式会社	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	312,500	237,500 (75,000)	年0.21	無担保社債	平成23年 6月30日
クラフト株式会社	第7回無担保社債	平成16年 6月30日	312,500	237,500 (75,000)	年0.29	無担保社債	平成23年 6月24日
クラフト株式会社	第8回無担保社債	平成16年 7月26日	250,000	150,000 (100,000)	年0.99	無担保社債	平成21年 7月24日
クラフト株式会社	第9回無担保社債	平成17年 2月10日	340,000	260,000 (80,000)	年1.33	無担保社債	平成23年 2月10日
合計			2,442,000	1,154,000 (549,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
549,000	330,000	250,000	25,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	100,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,566,540	3,888,333	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,779,430	3,654,790	2.2	平成21年4月1日～ 平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	7,565,971	7,643,123		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,653,064	1,136,695	666,355	191,122

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,542,601		1,148,328		
2 売掛金		4,625,195		5,077,964		
3 商品		950,290		1,050,429		
4 調剤薬品		1,409,866		1,421,793		
5 貯蔵品		182,994		183,552		
6 前払費用		201,232		159,304		
7 繰延税金資産		565,316		210,499		
8 短期貸付金		1,850,000				
9 未収入金	2	1,290,267		2,176,690		
10 その他		19,104		181,667		
11 貸倒引当金		514,500		12,500		
流動資産合計		13,122,369	49.4	11,597,730	43.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	4,166,046		4,427,417		
減価償却累計額		2,046,595	2,119,450	2,238,122	2,189,295	
2 構築物		177,054		188,468		
減価償却累計額		81,209	95,845	94,672	93,796	
3 車両運搬具		1,499		1,499		
減価償却累計額		556	942	902	596	
4 工具器具備品		728,857		774,342		
減価償却累計額		468,865	259,991	537,044	237,297	
5 土地	1		1,840,890		2,217,857	
6 建設仮勘定			63,964		110,741	
有形固定資産合計			4,381,083		4,849,584	18.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 のれん		1,609,133		2,569,543	
2 借地権		39,119		44,446	
3 ソフトウェア		80,162		43,513	
4 その他		37,831		38,507	
無形固定資産合計		1,766,247	6.6	2,696,011	10.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		904,143		868,084	
2 関係会社株式		347,000		968,798	
3 出資金		12,993		15,770	
4 長期貸付金		759,969		1,470,677	
5 従業員長期貸付金		1,920		600	
6 長期前払費用		655,384		463,346	
7 繰延税金資産		184,409		220,012	
8 敷金保証金		3,327,172		2,485,388	
9 長期前払消費税等		102,869		67,642	
10 会員権		93,441		48,216	
11 保険積立金		870,106		706,867	
12 前払年金費用		139,909		45,705	
13 その他		466			
14 貸倒引当金		93,000		95,000	
投資その他の資産合計		7,306,785	27.5	7,266,110	27.5
固定資産合計		13,454,117	50.6	14,811,706	56.1
資産合計		26,576,486	100.0	26,409,436	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		5,921,625		5,650,671	
2 一年以内返済予定 長期借入金	1,2	2,395,540		3,707,533	
3 一年以内償還予定社債		1,288,000		549,000	
4 未払金	2	206,719		1,884,325	
5 未払費用		380,664		411,002	
6 未払法人税等		672,184		16,894	
7 預り金		2,960,850		3,004,936	
8 賞与引当金		685,648		512,720	
9 役員賞与引当金		31,000		31,000	
10 その他		16,787		32,387	
流動負債合計		14,559,020	54.8	15,800,470	59.8
固定負債					
1 社債		1,154,000		605,000	
2 長期借入金	1	4,600,880		3,446,340	
3 退職給付引当金		235,848		262,918	
4 その他		7,893		40,955	
固定負債合計		5,998,622	22.6	4,355,213	16.5
負債合計		20,557,643	77.4	20,155,684	76.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,112,970		100,000	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,187,970		2,200,940		
資本剰余金合計			1,187,970		2,200,940	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		39,220		39,220		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		650,000		700,000		
繰越利益剰余金		3,811,611		4,025,614		
利益剰余金合計			4,500,831		4,764,834	
4 自己株式			827,172		827,324	
株主資本合計			5,974,598	22.5	6,238,449	23.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			44,245		15,302	
評価・換算差額等合計			44,245	0.1	15,302	0.1
純資産合計			6,018,843	22.6	6,253,752	23.7
負債純資産合計			26,576,486	100.0	26,409,436	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤売上高		55,210,038			61,495,097		
2 商品売上高		3,719,374	58,929,412	100.0	4,317,949	65,813,046	100.0
売上原価							
1 調剤売上原価		48,344,393			53,085,641		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		768,745			950,290		
(2) 当期商品仕入高		2,837,307			3,180,024		
合計		3,606,052			4,130,314		
(3) 商品期末棚卸高		950,290			1,050,429		
合計		2,655,762	51,000,155	86.5	3,079,885	56,165,526	85.3
売上総利益			7,929,257	13.5		9,647,519	14.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		44,041			48,850		
2 役員報酬		470,500			485,853		
3 給与手当		759,309			930,550		
4 賞与		24,670			37,526		
5 役員賞与引当金繰入額		31,000			31,000		
6 賞与引当金繰入額		69,166			102,720		
7 退職給付費用		28,782			61,700		
8 福利費		207,802			225,184		
9 賃借料		393,999			453,232		
10 旅費交通費		112,655			110,354		
11 減価償却費		71,764			35,603		
12 のれん償却額		755,378			1,069,197		
13 租税公課		158,174			266,534		
14 支払手数料		271,144			290,513		
15 その他		897,593	4,295,981	7.3	817,524	4,966,344	7.6
営業利益			3,633,275	6.2		4,681,175	7.1
営業外収益							
1 受取利息		53,420			79,590		
2 受取配当金		1,217			9,052		
3 不動産賃貸料収入		38,554			38,402		
4 事務取扱手数料収入		66,972			64,231		
5 システム販売収入		22,857			11,428		
6 ロイヤリティ収入	1				420,000		
7 保険解約益					89,088		
8 その他		72,318	255,340	0.4	36,201	747,995	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		313,358			330,942		
2 不動産賃貸費用		22,292			18,981		
3 貸倒引当金繰入額		150,000					
4 支払手数料					250,000		
5 その他		154,174	639,825	1.1	218,293	818,217	1.2
経常利益			3,248,790	5.5		4,610,953	7.0
特別利益							
投資有価証券売却益		1,000	1,000	0.0	6,300	6,300	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	557,907			385,733		
2 固定資産売却損	3	599,137					
3 転換社債繰上償還損					300,000		
4 債権譲渡損					2,449,999		
5 会員権売却損					19,600		
6 役員退職慰労金		1,200	1,158,244	2.0	682,500	3,837,833	5.8
税引前当期純利益			2,091,545	3.5		779,420	1.2
法人税、住民税 及び事業税		1,104,762			30,160		
法人税等還付額		89,064					
法人税等調整額		181,958	833,739	1.4	339,070	369,231	0.6
当期純利益			1,257,806	2.1		410,189	0.6

調剤売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		37,042,750	76.6	40,929,806	77.1
労務費		5,988,203	12.4	6,364,821	12.0
経費		5,313,439	11.0	5,791,013	10.9
(減価償却費)		(252,802)		(281,563)	
(賃借料)		(1,271,465)		(1,351,292)	
(リース料)		(234,498)		(205,620)	
調剤売上原価		48,344,393	100.0	53,085,641	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	1,187,970
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	1,187,970

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	39,220	600,000	2,787,888	3,427,108	792	5,727,256	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て		50,000	50,000				
剰余金の配当			153,084	153,084		153,084	
利益処分による役員賞与			31,000	31,000		31,000	
当期純利益			1,257,806	1,257,806		1,257,806	
自己株式の取得					826,380	826,380	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		50,000	1,023,722	1,073,722	826,380	247,342	
平成19年3月31日残高(千円)	39,220	650,000	3,811,611	4,500,831	827,172	5,974,598	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,956	39,956	5,767,212
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			153,084
利益処分による役員賞与			31,000
当期純利益			1,257,806
自己株式の取得			826,380
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,288	4,288	4,288
事業年度中の変動額合計(千円)	4,288	4,288	251,630
平成19年3月31日残高(千円)	44,245	44,245	6,018,843

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,112,970	1,187,970	1,187,970
事業年度中の変動額			
無償減資による資本金の減少	1,012,970	1,012,970	1,012,970
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,012,970	1,012,970	1,012,970
平成20年3月31日残高(千円)	100,000	2,200,940	2,200,940

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	39,220	650,000	3,811,611	4,500,831	827,172	5,974,598	
事業年度中の変動額							
無償減資による資本金の減少							
別途積立金の積立て		50,000	50,000				
剰余金の配当			146,186	146,186		146,186	
当期純利益			410,189	410,189		410,189	
自己株式の取得					152	152	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		50,000	214,003	264,003	152	263,851	
平成20年3月31日残高(千円)	39,220	700,000	4,025,614	4,764,834	827,324	6,238,449	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	44,245	44,245	6,018,843
事業年度中の変動額			
無償減資による資本金の減少			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			146,186
当期純利益			410,189
自己株式の取得			152
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	28,942	28,942	28,942
事業年度中の変動額合計(千円)	28,942	28,942	234,908
平成20年3月31日残高(千円)	15,302	15,302	6,253,752

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>調剤薬品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(2年又は5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	工具器具備品	3～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>調剤薬品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～50年				
工具器具備品	3～10年				

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理体制については、社内規定に基づき、取引の実行及び管理は管理部門担当取締役が中心となって経理部で行っており、取締役会において定期的な取引の運用状況を報告しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,018,843千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>企業結合に係る会計基準</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>この適用に伴う損益への影響はありません。</p>	
<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、31,000千円減少しております。</p>	
	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度における「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度において「減価償却費」に含めていた営業権償却額は、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「減価償却費」に含めていた営業権償却額は770,295千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">335,162千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,398,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,733,792</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,034,500千円</td> </tr> </table>	建物	335,162千円	土地	1,398,630	計	1,733,792	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,034,500千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,050千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,700,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,193,180</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,238,500千円</td> </tr> </table>	建物	493,050千円	土地	1,700,130	計	2,193,180	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,238,500千円
建物	335,162千円																
土地	1,398,630																
計	1,733,792																
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,034,500千円																
建物	493,050千円																
土地	1,700,130																
計	2,193,180																
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,238,500千円																
<p>2</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">891,355千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,790,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,024,093</td> </tr> </table>	未収入金	891,355千円	一年以内返済予定長期借入金	1,790,000	未払金	1,024,093										
未収入金	891,355千円																
一年以内返済予定長期借入金	1,790,000																
未払金	1,024,093																
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北海道クラフト㈱</td> <td style="text-align: right;">88,550千円</td> </tr> </table>	北海道クラフト㈱	88,550千円	<p>3 偶発債務</p>														
北海道クラフト㈱	88,550千円																
<p>4 貸出コミットメント 当社は平成17年3月22日付でサクラ・アセット・コーポレーション有限公司(ＳＰＣ)へ貸付債権を譲渡したことに伴い、当該債権の返済遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合に同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額700,000千円)を締結しております。なお、当期末での実行残高はありません。</p>	<p>4</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1	1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 ロイヤリティ収入 420,000千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 77,517千円 構築物 3,448 建設仮勘定 66,709 のれん 201,059 長期前払費用 1,463 敷金保証金 182,746 原状回復工事 24,962 計 557,907	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 13,554千円 のれん 92,313 ソフトウェア 14,771 長期前払費用 50,821 敷金保証金 185,346 その他 28,927 計 385,733
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 178,451千円 土地 237,509 借地権 183,175 計 599,137	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	344,900		345,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得344,900株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	345,700	66		345,766

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	619,263	71,963	691,226 千円	取得価額 相当額	562,425	26,807	589,232 千円
減価償却 累計額 相当額	418,607	64,921	483,529	減価償却 累計額 相当額	332,911	13,747	346,658
期末残高 相当額	200,655	7,042	207,697	期末残高 相当額	229,514	13,059	242,573
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			102,071千円	1年以内			111,011千円
1年超			115,932	1年超			139,051
合計			218,004	合計			250,063
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			141,465千円	支払リース料			141,872千円
減価償却費相当額			135,810	減価償却費相当額			132,875
支払利息相当額			4,359	支払利息相当額			5,144
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありま
せん。

当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありま
せん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">200,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">278,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,830</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,966</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">45,728</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">837,010</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">56,929</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">87,283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">749,726</td> </tr> </table>	貸倒引当金	200,138千円	賞与引当金	278,990	減価償却費	90,830	退職給付引当金	95,966	会員権	45,728	未払事業税	57,013	その他	68,343	繰延税金資産合計	837,010	前払年金費用	56,929	その他有価証券評価差額金	30,354	繰延税金負債合計	87,283	繰延税金資産の純額	749,726	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">215,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,439</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">110,557</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">47,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">509,334</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19,219</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">48,753</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">78,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">430,512</td> </tr> </table>	貸倒引当金	967千円	賞与引当金	215,598	減価償却費	51,439	退職給付引当金	110,557	会員権	47,256	その他	83,515	繰延税金資産合計	509,334	前払年金費用	19,219	未収事業税	48,753	その他有価証券評価差額金	10,849	繰延税金負債合計	78,821	繰延税金資産の純額	430,512
貸倒引当金	200,138千円																																																
賞与引当金	278,990																																																
減価償却費	90,830																																																
退職給付引当金	95,966																																																
会員権	45,728																																																
未払事業税	57,013																																																
その他	68,343																																																
繰延税金資産合計	837,010																																																
前払年金費用	56,929																																																
その他有価証券評価差額金	30,354																																																
繰延税金負債合計	87,283																																																
繰延税金資産の純額	749,726																																																
貸倒引当金	967千円																																																
賞与引当金	215,598																																																
減価償却費	51,439																																																
退職給付引当金	110,557																																																
会員権	47,256																																																
その他	83,515																																																
繰延税金資産合計	509,334																																																
前払年金費用	19,219																																																
未収事業税	48,753																																																
その他有価証券評価差額金	10,849																																																
繰延税金負債合計	78,821																																																
繰延税金資産の純額	430,512																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.4	役員賞与引当金	0.6	法人税等還付額	4.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	4.1	役員賞与引当金	1.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47%																		
法定実効税率	40%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																
住民税均等割	1.4																																																
役員賞与引当金	0.6																																																
法人税等還付額	4.3																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39%																																																
法定実効税率	42%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																
住民税均等割	4.1																																																
役員賞与引当金	1.7																																																
その他	2.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	823.45円	1株当たり純資産額	855.60円
1株当たり当期純利益	165.43円	1株当たり当期純利益	56.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定の基礎		算定の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,018,843千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	6,253,752千円
普通株式に係る純資産額	6,018,843千円	普通株式に係る純資産額	6,253,752千円
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	7,309千株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	7,309千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,257,806千円	損益計算書上の当期純利益	410,189千円
普通株式に係る当期純利益	1,257,806千円	普通株式に係る当期純利益	410,189千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	7,603千株	普通株式の期中平均株式数	7,309千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社（本社：東京都渋谷区）を割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年6月4日付で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 本社債の総額 金50億円
2. 各本社債の金額 金1億円の1種
3. 本新株予約権付社債の形式及び譲渡制限
 - (1) 本社債については、社債券を発行しない。
 - (2) 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び同条第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
 - (3) 本新株予約権付社債の譲渡については、発行会社の取締役会の承認を要する。
4. 利率 本社債には利息は付さない。
5. 各本社債の払込金額 本社債の金額100円につき金100円
6. 償還価額 本社債の金額100円につき金102円
7. 償還期限 平成24年12月4日
8. 申込期日 平成19年6月4日
9. 本社債の払込期日 平成19年6月4日
10. 本新株予約権の割当日 平成19年6月4日
11. 募集の方法 第三者割当ての方法により、全額をモルガン・スタンレー証券株式会社に割り当てる。
12. 本新株予約権の内容

(1) 本社債に付された本新株予約権の数
各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計50個の本新株予約権を発行する。

(2) 本新株予約権の払込金額
本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。

(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権の目的である株式の種類は発行会社普通株式とし、その行使により発行会社が発行会社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を本項第(4)号に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(4) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

転換価額は、当初、平成19年5月25日まで（同日を含む。）の5連続取引日（但し、終値（気配表示を含む、以下同じ。）のない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における発行会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額と、平成19年5月18日の株式会社ジャスダック証券取引所における発行会社普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額の1円未満の端数を切り上げた金額の何れが高い方とする。

転換価額の調整
発行会社は、本新株予約権付社債の発行後、発行会社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価格} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \text{新発行株式の払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

1 当社は、クラフトフィナンシャルホールディングス株式会社の完全子会社として、当社を非上場化することにしました。

よって当社は、平成20年3月25日開催の臨時株主総会で、下記の内容の議案の承認を受けました。

その結果、当社普通株式にかかる株券は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準第2条第1項第17号（全部取得）に該当するため平成20年4月23日をもって上場廃止となりました。

(1) 承認可決された議案の概要
当社定款の一部を変更し、種類株式を発行する旨の定めを新設。

当社普通株式に、当社が臨時株主総会の議決によってその全部を取得する全部取得条項を付する旨の定めを新設。

会社法第171条及び及びによる変更後の定款に基づき、種類株主総会の決議によって、全部取得条項が付された当社普通株式（以下「全部取得条項付普通株式」）の株主から全部取得条項付普通株式全てを取得し、当該取得と引換えに、当社種類株式（以下「A種類株式」）を交付。

(2) 本定款一部変更等にかかる日程
株式提出手続の開始日 平成20年3月26日（水）

（株券提出公告及び株主・登録株式質権者への通知）
整理ポストへの割当て 平成20年3月26日（水）

当社全部取得条項付普通株式にかかる株券の売買最終日 平成20年4月22日（火）
当社全部取得条項付普通株式にかかる株券の上場廃止 平成20年4月23日（水）

A種類株式を交付する株主の基準日 平成20年4月28日（月）

株券提出の期限 平成20年4月30日（水）

当社による全部取得条項付普通株式取得及びA種類株式交付の効力発生 平成20年4月30日（水）

2 当社は平成20年4月30日開催の取締役会において、親会社であるクラフトフィナンシャルホールディングス株式会社が当社株式の公開買付けを目的として調達した借入金の契約に基づいて、当社及び当社の子会社（北海道クラフト株式会社、クラシス株式会社）が、当該借入金に対して連帯保証を行い、当社の資産を担保に供することを決議いたしました。

（連帯保証対象の借入金及び担保に供する資産の内容）

A. 借入金の内容

(1) タームローンA
借入先の名称 (株)三井住友銀行
借入極度額 92億円
借入期限 平成25年1月31日

(2) タームローンB
借入先の名称 (株)三井住友銀行
借入極度額 28億円
借入期限 平成26年1月31日

(3) タームローンC
借入先の名称 (株)三井住友銀行
借入極度額 120億円
借入期限 平成26年1月31日

B. 担保に供する資産の内容

建物	567百万円
土地	1,840百万円
投資有価証券	868百万円
関係会社株式	23百万円
長期貸付金	411百万円
計	3,710百万円

(注) 上記金額は、平成20年3月31日現在における金額であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)トータルケアサポート	250	50,000
		(株)デュオシステムズ	351	7,897
		(株)ツルハ	2,000	8,620
		(株)横浜銀行	10,700	7,243
		(株)スズケン	2,178	8,929
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,568	6,443
		アルフレッサホールディングス(株)	1,000	7,830
		大正製薬(株)	2,100	4,151
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	1,968
		小計		22,150
計		22,150	103,084	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エーエスエー・ケイケイ・ツー第1回A号社債	765,000	765,000
計		765,000	765,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,166,046	285,468	24,096	4,427,417	2,238,122	202,243	2,189,295
構築物	177,054	12,806	1,392	188,468	94,672	14,680	93,796
車両運搬具	1,499			1,499	902	345	596
工具器具備品	728,857	50,249	4,764	774,342	537,044	71,627	237,297
土地	1,840,890	376,967		2,217,857			2,217,857
建設仮勘定	63,964	134,365	87,588	110,741			110,741
有形固定資産計	6,978,311	859,857	117,842	7,720,326	2,870,742	288,897	4,849,584
無形固定資産							
のれん	3,224,065	2,121,919	230,782	5,115,202	2,545,659	1,069,197	2,569,543
借地権	42,238	6,000		48,238	3,792	672	44,446
ソフトウェア	134,660	5,446	28,490	111,617	68,103	27,324	43,513
その他	38,769	948		39,718	1,210	272	38,507
無形固定資産計	3,439,734	2,134,315	259,272	5,314,776	2,618,765	1,097,466	2,696,011
長期前払費用	1,348,954	103,351	468,354	983,951	394,898	195,165	589,052

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

増加の種類	土地	建物	のれん	金額
新規取得による増加	熊谷箱田店			18,000
営業の譲受による増加		松栄調剤薬局		88,081
		その他		10,430
	土地	松栄調剤薬局		309,239
		水海道コヤマ薬局		49,728
	のれん	松栄調剤薬局		524,837
	その他		1,597,081	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

減少の種類	金額
のれん	北総薬局 うめさと店
	181,329
	49,453

3 長期前払費用の「差引当期末残高」には、一年以内に費用化されるものとして、流動資産「前払費用」に振替えたものが125,705千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	607,500		500,000		107,500
賞与引当金	685,648	512,720	685,648		512,720
役員賞与引当金	31,000	31,000	31,000		31,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	141,291
預金	
当座預金	404,603
普通預金	579,192
定期積立預金	22,000
別段預金	1,240
計	1,007,036
合計	1,148,328

B 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	2,789,948
社会保険診療報酬支払基金	1,945,723
地方自治体等	227,542
その他	114,748
合計	5,077,964

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,625,195	65,350,489	64,897,720	5,077,964	92.7	27.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 商品

品目	金額(千円)
一般医薬品他	1,050,429
合計	1,050,429

D 調剤薬品

品目	金額(千円)
調剤薬品	1,421,793
合計	1,421,793

E 貯蔵品

品目	金額(千円)
薬袋等	183,552
合計	183,552

F 未収入金

区分	金額(千円)
消費税等還付金	679,053
有限会社オーク	395,385
売掛債権流動化に伴う譲渡留保分	232,123
その他	870,126
合計	2,176,690

G 長期貸付金

相手先	金額(千円)
ケイエスプランニング株式会社	500,000
株式会社エムピーエス	411,000
チトセ株式会社	150,000
有限会社オーク	120,000
その他	289,677
合計	1,470,677

H 敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	739,853
保証金	1,745,535
合計	2,485,388

I 買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサホールディングス株式会社	1,936,642
株式会社スズケン	608,098
株式会社クラヤ三星堂	414,709
東邦薬品株式会社	374,089
岩淵薬品株式会社	213,066
その他	2,104,065
合計	5,650,671

J 未払金

相手先	金額(千円)
有限会社オーク	796,816
有限会社チトセファーマシー	396,900
チトセ株式会社	228,735
有限会社スマイル	225,686
その他	236,187
合計	1,884,325

K 預り金

区分	金額(千円)
売掛債権流動化に伴う預り金	2,962,507
源泉税	22,985
その他	19,443
合計	3,004,936

L 社債

区分	金額(千円)	
第3回 無担保社債	49,000	(49,000)
第4回 無担保社債	70,000	(70,000)
第5回 無担保社債	150,000	(100,000)
第6回 無担保社債	237,500	(75,000)
第7回 無担保社債	237,500	(75,000)
第8回 無担保社債	150,000	(100,000)
第9回 無担保社債	260,000	(80,000)
合計	1,154,000	(549,000)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表上では、「一年以内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

M 長期借入金

相手先	金額(千円)	
クラフトフィナンシャルホールディングス株式会社	1,790,000	(1,790,000)
株式会社みずほ銀行	1,622,000	(514,000)
株式会社横浜銀行	1,021,960	(280,460)
株式会社三菱東京UFJ銀行	356,676	(124,996)
株式会社りそな銀行	317,870	(94,280)
株式会社滋賀銀行	305,200	(110,400)
その他	1,740,167	(793,397)
合計	7,153,873	(3,707,533)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表上では、「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kraft-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、クラフトフィナンシャルホールディングス株式会社とクラフトホールディングス株式会社の2社があり、クラフトフィナンシャルホールディングス株式会社は当社の株式の98.9%(議決権比率)を直接所有し、クラフトホールディングス株式会社はクラフトフィナンシャルホールディングス株式会社の株式の100%を所有しております。

(1) 親会社等の名称

クラフトフィナンシャルホールディングス株式会社

株式の所有者別状況

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)							1	1	
所有株式数(単元)							75,020	75,020	
所有株式数の割合(%)							100.0	100.0	

(注)当社定款においては、単元株についての定めはございません。

大株主の状況

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クラフトホールディングス株式会社	東京都千代田区麹町4-4	75,020	100.0
計		75,020	100.0

役員 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	代表取締役	森 要	昭和22年7月25日生	平成3年6月	クラフト株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	
				平成19年11月	当社取締役		
				平成19年11月	当社代表取締役(現在)		
計							

(注)1.表中の「当社」はクラフトフィナンシャルホールディングス株式会社を示しています。

2.平成19年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

(2) 親会社等の名称

クラフトホールディングス株式会社

株式の所有者別状況

平成20年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				2			1	3	
所有株式数(単元)				17,000			58,020	75,020	
所有株式数の割合(%)				22.7			77.3	100.0	

大株主の状況

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 要	東京都渋谷区	58,020	77.3
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	15,000	20.0
株式会社ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北二十四条条東20-1-21	2,000	2.7
計		75,020	100.0

役員状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	代表取締役	森 要	昭和22年 7月25日生	平成 3年 6月	クラフト株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	
				平成19年11月	当社取締役		
				平成19年11月	当社代表取締役(現在)		
計							

(注) 1. 表中の「当社」はクラフトホールディングス株式会社を示しています。
2. 平成19年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)平成19年 6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(新株予約権付社債)及びその添付書類を平成19年5月18日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(2)に係る訂正届出書を平成19年5月25日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第25期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月13日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第26期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書を平成20年1月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

クラフト株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラフト株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月18日開催の取締役会において、転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年6月4日付で発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

クラフト株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラフト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、親会社であるクラフトフィナンシャルホールディングス株式会社が会社株式の公開買付を目的として調達した借入金の契約に基づいて、会社及び子会社（北海道クラフト株式会社及びクラシス株式会社）が、当該借入金に対して連帯保証を行い、会社の資産を担保に供することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

クラフト株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラフト株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月18日開催の取締役会において、転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年6月4日付で発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

クラフト株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラフト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラフト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、親会社であるクラフトフィナンシャルホールディングス株式会社が会社株式の公開買付を目的として調達した借入金の契約に基づいて、会社及び子会社（北海道クラフト株式会社及びクラシス株式会社）が、当該借入金に対して連帯保証を行い、会社の資産を担保に供することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。